

# 経済・金融フラッシュ

No.07-130 2007/12/28

## 消費者物価(全国 07年 11月、東京 07年 12月)

### ～コア CPI の上昇幅急拡大

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

## 1. 石油製品がコア CPI を 0.4%程度押し上げ

総務省が12月28日に公表した消費者物価指数によると、11月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比0.4%と2ヵ月連続のプラスとなり、10月の同0.1%から上昇幅が大きく拡大した。事前の市場予想（ロイター集計：0.3%、当社予想も0.3%）を上回る伸びとなった。

原油価格高騰を反映し、石油製品が前年比9.3%（10月：同2.3%）と上昇率が大きく高まり、コア CPI を0.38%押し上げた。また、下落が続いていた家賃が前年比0.1%と16ヵ月ぶりにプラスになったこと、被服及び履物の上昇率が高まった（10月：前年比0.3%→11月：同0.7%）ことも、CPI 上昇率の拡大に寄与した。

総合指数は前年比0.6%（10月：同0.3%）、食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は同▲0.1%（10月：同▲0.3%）であった。

消費者物価指数の調査対象584品目（生鮮食品を除くと523品目）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、2007年11月の上昇品目数は270、下落品目数は204（いずれも生鮮食品を除く総合ベース）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は12.6%（10月は14.5%）となった。前月に比べれば若干低下したものの、引き

消費者物価指数の推移

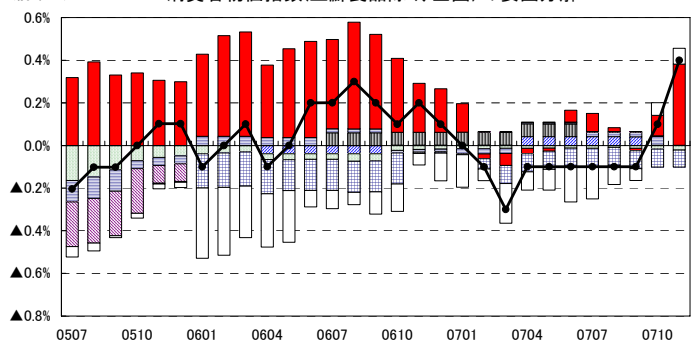
(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
06年 10月	0.4	0.1	▲0.4	0.4	0.1	▲0.1
11月	0.3	0.2	▲0.2	0.2	0.2	0.0
12月	0.3	0.1	▲0.3	0.3	0.2	0.0
07年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.1	0.2	0.1
2月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.1
3月	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.1	▲0.1	▲0.3
4月	0.0	▲0.1	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2
5月	0.0	▲0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.2
6月	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.3
7月	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.3
8月	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2
9月	▲0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	▲0.3
10月	0.3	0.1	▲0.3	0.1	0.0	▲0.3
11月	0.6	0.4	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
12月	—	—	—	0.4	0.3	▲0.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(前年比)

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

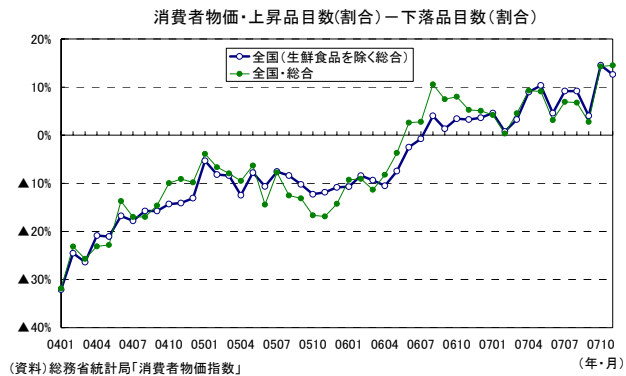


(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

(年・月)

続き上昇品目の割合が下落品目を大きく上回る状態が続いている。

特に、生鮮食品の値上がりの影響もあり、食料品ではこの傾向が顕著となっている。



## 2. コア CPI の上昇率は今後 1%に近づく局面も

12月の東京都区部のコア CPI は、前年比 0.3%と 11月の同 0.1%から上昇幅が拡大した。事前の市場予想（ロイター集計：0.3%、当社予想も 0.3%）通りの結果であった。

原油価格高騰を反映し、石油製品が前年比 16.8%（10月：同 11.0%）と上昇率がさらに高まったほか、食料品（生鮮食品を除く）が前年比 0.4%（10月：同 0.0%）となったことが、コア CPI の上昇率拡大に寄与した。また、いくつかの地域ですでに行われていたタクシー料金の値上げが東京都でも実施されたため、タクシー代が前年比 4.4%となった。

12月の東京都区部の結果から考えると、来月公表される 12月の全国コア CPI の上昇率は 0.5%を超える可能性が高くなった。

原油価格の上昇を受け、ガソリンの店頭価格は 12月に入ってから過去最高値を更新し、直近（12/25時点）では、155.0円/リットル（レギュラー、全国平均）となっている。

原油価格が足もとの水準で推移した場合、石油製品による消費者物価押し上げ寄与は 2007年度末にかけて、0.7%程度にまで拡大することが想定される。

また、注目すべきは石油製品を除いた物価上昇率も足もとではほぼゼロ近傍となっている点である。このことは、物価上昇の裾野が少しずつ広がりを見せていることを反映したものと考えられる。コア CPI の上昇率は年度末にかけて 1%に近づく可能性もあるだろう。

